

はじめに(東北圏広域地方計画改定の背景と内容)

現在の東北圏広域地方計画は、21世紀前半期を展望しつつ東北圏の地域特性を踏まえ、特色ある地域戦略を描く概ね10年間の計画として、平成21年8月4日に大臣決定されている。その後、平成23年3月11日に発生した東日本大震災により太平洋沿岸部を中心に甚大な被害を受け、計画推進に向け多くの課題が生じたこと、また、近年頻発する大規模自然災害等やインフラの老朽化への適確な対応や、急速に顕在化する人口問題など、様々な社会要請に応えるため、これを前倒して改定することとした。

計画改定にあたっては、最優先で震災復興を成し遂げるとともに、新たな国土形成計画(全国計画)や国土のランドデザイン 2050 等と整合を図りつつ、長期的視点から「新たな東北圏」の姿を描いたうえで、今後10年間に推進すべき地域戦略を明示する。

東北圏は、南北600キロメートルに及ぶ広大な国土を有し縦方向の移動距離が長く、また数列の山脈により横方向の移動も容易ではないことに加え、約8割が豪雪地帯という厳しい条件下に多くの中小都市や農山漁村地域が形成されている。

このような中、全国で最も急速に人口減少・高齢化が進展すると予測され、一部地域では既に深刻な問題として顕在化しつつある。このため、均衡性を維持しつつ、持続的に多世代が安全安心に暮らせる圏域の実現に取り組む。

例えば、近隣の都市同士が都市機能のコンパクト化とネットワークの整備を進め、相互補完するシステムへの転換を図るとともに、東北圏の大部分を占める農山漁村地域においては、一定のサービス機能を集約した小さな拠点の整備と、拠点と都市・集落を結ぶネットワークの整備を図り、圏域内に活発な対流を創り出す。

また、圏域内の対流のみならず、首都圏等の他圏域から積極的にヒト・モノ・カネ等を「呼び込む」ことで新しい対流を創り出す視点は、人口問題に直面している東北圏において極めて重要である。

平成27年春に常磐道が開通し、関越道、東北道に次いで三本目の動脈が首都圏と直結した。加えて、現在震災復興プロジェクトとして整備が進む三沿道や日本海岸地域で整備中の日沿道などの縦軸、それらを結ぶ横軸の整備により、10年後には東北圏全域に高規格道路ネットワークの効果が波及する。

まさにこれからの10年間は、東北圏に「呼び込む」千載一遇の機会となる。この機を逸することなく、例えば、基幹となる農林水産業分野における6次産業化の推進、国際研究拠点の誘致、医療、ロボット等先端産業の集積などにより産業分野の裾野を拡大し、若者・女性等の雇用環境の充実と定住人口の安定化を図る。

また、広大かつ豊かで特色のある自然環境・文化資源を活かした広域観光を積極的に提供し、交流人口の拡大を図る。特に、平成32年に開催される東京オリンピックは、震災復興の姿と東北圏の魅力を世界に発信し東北観光を飛躍させる絶好の機会となることから、外国人観光客へのプロモーション等について首都圏との連携を強化していく。

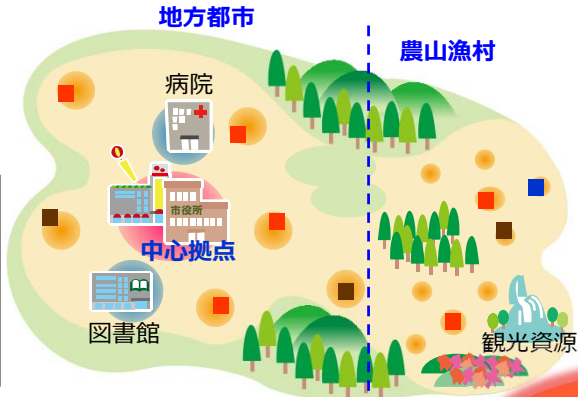
さらに、国内外との交流・連携を促進し、東北圏全体として国際競争力の強化を図るため、太平洋側と日本海側の2軸をフルに活用した国際物流機能、国際交流機能の高度化・効率化を実現するグローバル・ゲートウェイ機能強化に向けた取組を推進する。

圏域内イメージ「コンパクト+ネットワークの形成」

これまでの東北圏

- ◆ 地方都市は、雇用の場、医療、介護・福祉サービスなどを提供
- ◆ 農山漁村は、豊かな自然や食料を提供

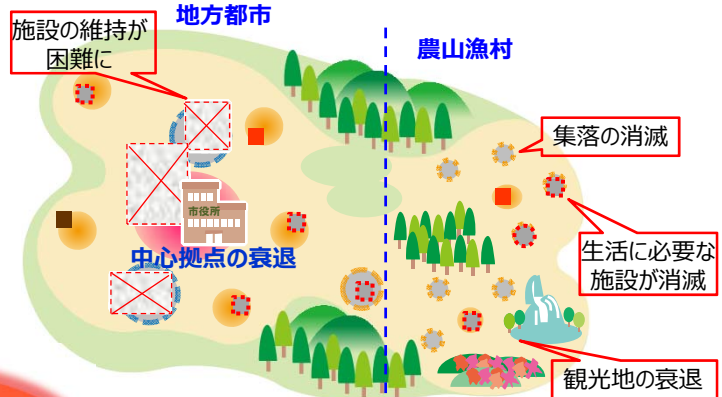
- 凡例
- 居住地
 - 集落
 - 商店
 - ガソリンスタンド
 - 診療所



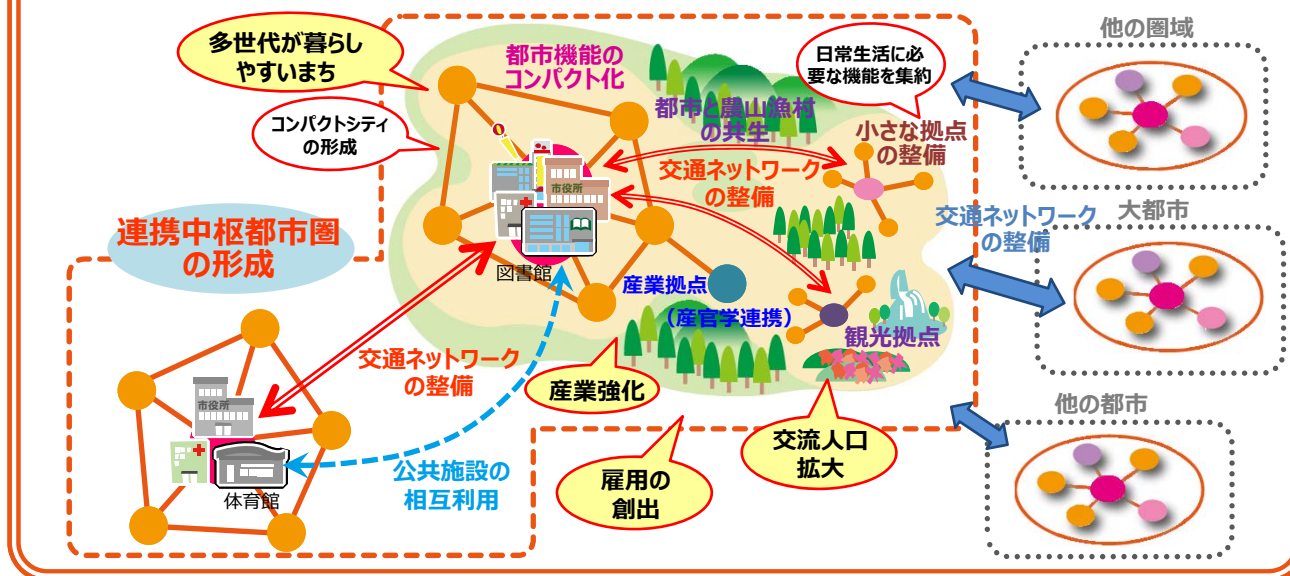
コンパクト+ネットワークの形成

このままだと将来の東北圏は・・・

都市施設や農山漁村集落の存続が困難になり、地域活力が低下



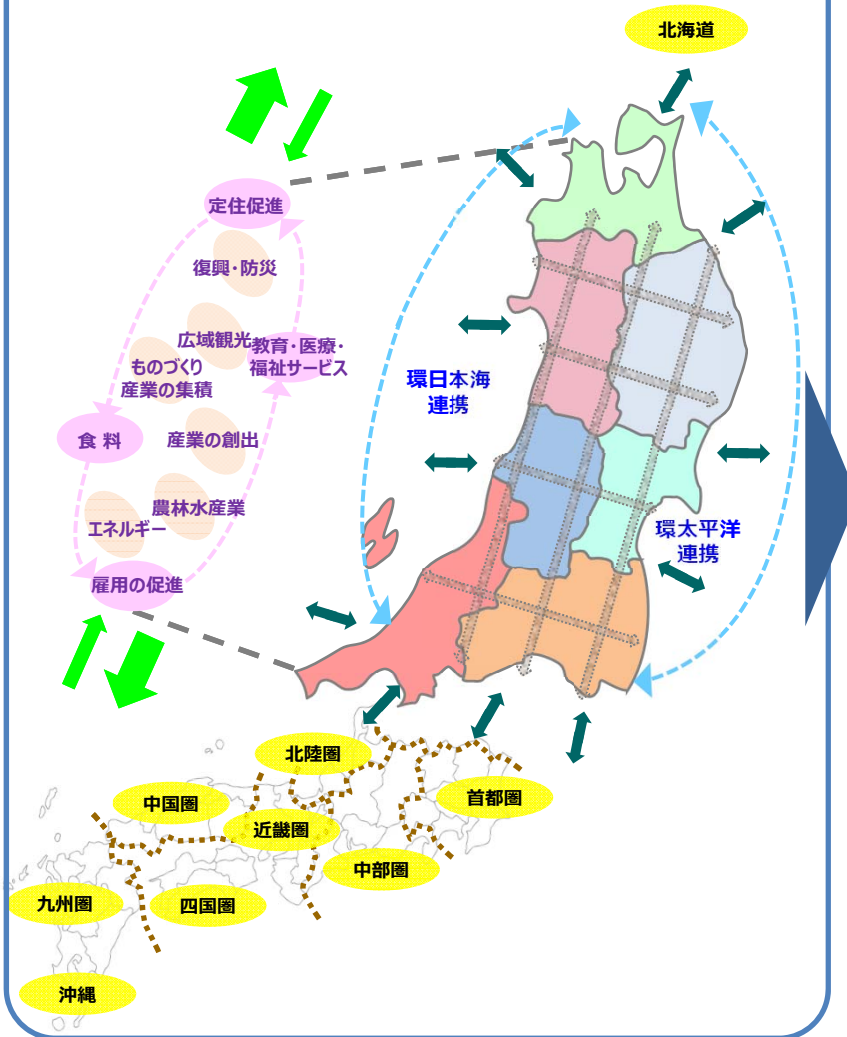
交流人口の拡大、雇用の創出、多様な産業の強化により 圏域内の対流を促進



新しい東北圏の将来像イメージ

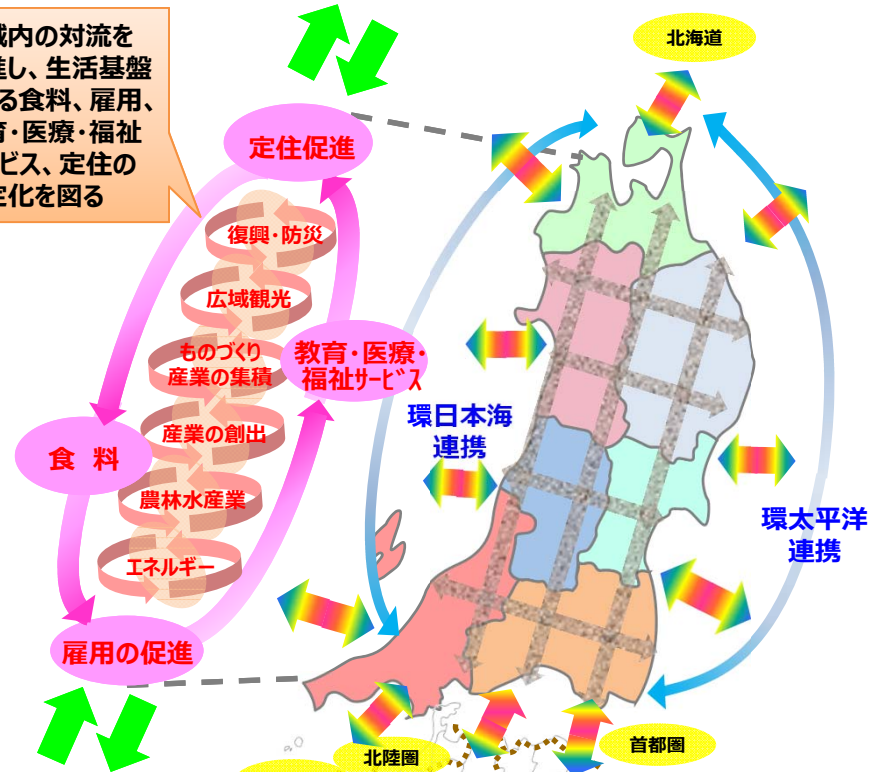
現在の東北圏

- ・東日本大震災からの復興半ば
- ・交通ネットワークが未完成
- ・隣接する首都圏等へ人(労働力)が流出



- ・東日本大震災からの復興
- ・交通ネットワークの充実
- ・ICTを活用した情報発信
- ・産学官連携による先端産業の創出
- ・防災先進域の推進
- ・広域観光の推進

圏域内の対流を促進し、生活基盤となる食料、雇用、教育・医療・福祉サービス、定住の安定化を図る



圏域外の対流を促進し、人(人材)・モノ・カネ等を、首都圏等から呼び込む

- 地域間交通ネットワークやICTの整備等により圏域外との対流促進を強化
- 産業の高度化、先端産業の創出、広域観光による交流人口の拡大、日本海・太平洋を活用した国際物流機能の強化、国際交流の促進などを図る